

平成13年 名古屋市法人事業所調査

結果（平成12年度実績）の概要

営業収益は4.6%の減少、営業利益は8.1%増加
新規設備投資は1.2%の増加

1 調査の概要と利用上の注意

名古屋市法人事業所調査は、統計法第8条に基づき総務庁長官（現在の総務大臣）に届出を行った本市独自の統計調査であり、その調査の概要は次のとおりである。

(1) 調査の目的

名古屋市内における民営法人事業所（一部団体を含む）の損益、投資、流通状況を明らかにして市民経済計算（市民所得統計）の基礎資料を得るとともに、本市行政施策に役立てることを目的とする。

(2) 調査の対象

日本標準産業分類による大分類のうち、農業、林業及び漁業を除く名古屋市内に所在する全民営法人事業所を対象とした標本調査で、5年ごとに調査対象事業所の入れ替えを行っており、今回の調査は入れ替えの年から4年目にあたる。

(3) 調査対象の選定

平成8年事業所・企業統計調査結果による名古屋市内民営法人事業所（約77,500事業所）を母集団とし、産業大分類別、従業者規模別（5分類）に層化して1,800事業所を抽出。

(4) 調査の時期

平成12年度実績（平成12年4月～平成13年3月）について平成13年7月1日現在で実施。

(5) 調査事項

- a 事業所の名称及び所在地
- b 本社の所在地

c 従業者数

d 経営組織

e 事業の内容

f 決算期

g 損益

h 費用

i 有形固定資産

j たな卸資産

k 製品、原材料、商品の仕入額及び売上額

(6) 調査の方法

- ① 自計申告
- ② メール調査

(7) 集計の方法

調査結果の数値は、次のような計算式により産業大分類別、従業者規模別に推計し、集計。

$$\text{調査票単純集計} \times \frac{\text{母集団事業所数}}{\text{有効標本数}}$$

(8) 利用上の注意点

- ① 市及び東海三県内外の流通関係については、建設業、製造業、卸売業、小売業・飲食店のみを調査。
- ② 設備投資は、土地造成費と、耐用年数1年以上・価格10万円以上の再生産可能な有形固定資産の投資である。
- ③ 調査対象は各事業所単位であるが、本社集中経理等により事業所単位の回答が困難で企業単位のみを回答した場合には、企業単位の数値に従業者割合等で按分して事業所単位とした上で、集計。

2 調査結果の概要（平成 12 年度実績）

(1) 営業収益

—営業収益（売上高）—

約 77 兆 4123 億円、対前年度比 4.6%減少

産業別に営業収益の構成比をみると、卸売業が 56.7%を占め、次いで製造業 8.5%、サービス業 8.4%、建設業 7.8%、小売業・飲食店 7.5%の順となっている。

対前年度比についてみると、昨年度の調査（平成 11 年度実績）結果では構成比の高い卸売業が 15.1%の増加であったが、今年度（平成 12 年度実績）は 7.9%の減少となっている。

{図1、付表1、第1-1、1-2表}

(2) 営業費用

—営業費用—

約 74 兆 3863 億円、対前年度比 5.0%減少

産業別に構成比をみると、卸売業が 57.9%を占め、次いで製造業が 8.4%となっており、営業収益の構成比とほぼ同じである。

費目別では、その他の費用を除き、原材料費・商品仕入額が 71.1%、外注費 7.7%、従業員給与手当 6.9%、減価償却費 1.9%と続いている。

{図1、第1-1、1-2表}

(3) 営業利益

—営業利益（営業損益）—

約 3 兆 260 億円、対前年度比 8.1%増加

—営業利益率— 3.9%

営業収益（売上高）の対前年度比が減少しているのに対し、営業利益が増加したのは、各企業が費用の経営的効率に向けて努力した結果と考えられる。

産業別に構成比をみると、卸売業が 27.1%を占め、次いで金融・保険業 16.9%、サービス業 14.8%、運輸・通信業 12.7%となっている。

産業別の対前年度比では、製造業、不動産

業、電気・ガス・水道業が大幅に増加している。

{図1、付表1、第1-1、1-2表}

(4) 仕入先及び売上先

—仕入先—

東海三県内 55.8%（名古屋市内 29.7%）

—売上先—

東海三県内 80.6%（名古屋市内 44.8%）

*仕入先・売上先は、建設業、製造業、卸売業及び小売業・飲食店の製品、原材料、商品について調査したものである。

{第2表}

(5) 新規設備投資及び在庫投資

—建設仮勘定を含めた新規設備投資額—

約 1 兆 4125 億円…昨年度より 1.2%増加

—在庫投資額—

約 306 億円…3年ぶりにプラス

産業別に新規設備投資額の構成比をみると、昨年度同様 IT 関連投資の伸びを反映して運輸・通信業が 36.9%で最も多く、次いでサービス業 29.6%、製造業 10.9%と続いている。

また、新規設備投資額の対前年度比は、サービス業が 418.0%と大きく増加している。

{図2、付表1、第3、4、5表}

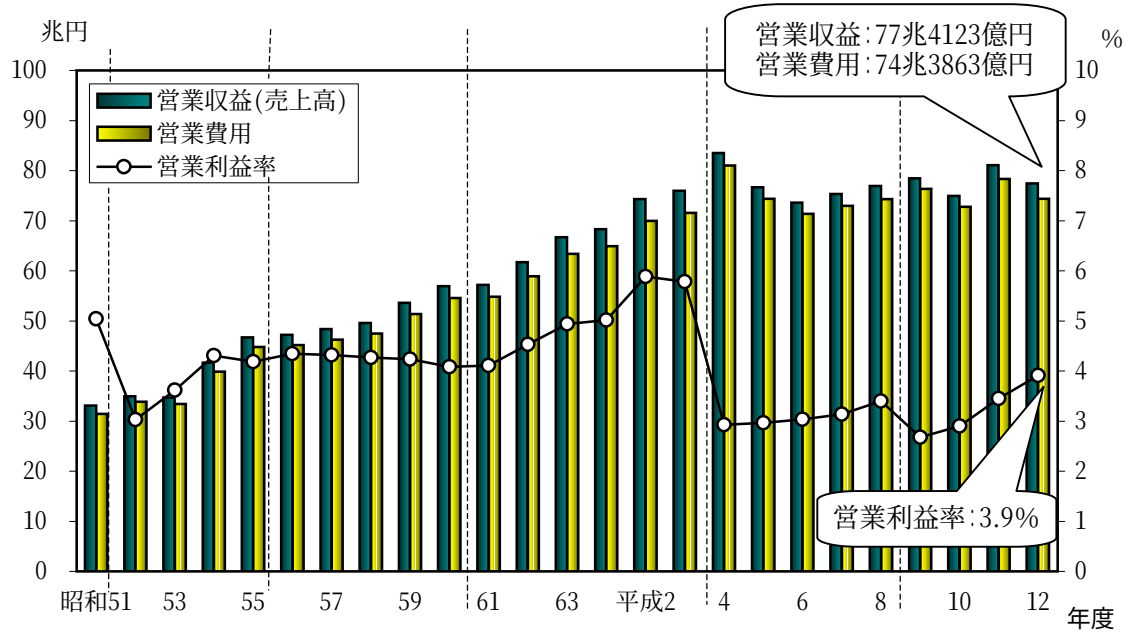
付表1 営業収益、営業利益、新規設備投資額の対前年度増加率

(単位：%)

区 分	営業収益	営業利益	新規設備投資額
全 産 業	-4.6	8.1	1.2
鉱 産 業	20.8	-116.7	-63.6
建 設 業	-2.1	16.7	113.5
製 造 業	5.4	53.1	45.1
電気・ガス・水道業	3.9	35.6	-4.3
運 輸 ・ 通 信 業	6.1	1.7	-43.7
卸 売 業	-7.9	-5.5	-2.2
小 売 業 ・ 飲 食 店	-12.7	-0.9	39.9
金 融 ・ 保 険 業	8.7	8.7	-16.6
不 動 産 業	-13.2	45.6	-65.3
サ ー ビ ス 業	3.3	14.2	418.0

注）本表の新規設備投資額は、建設仮勘定増減額を含む。

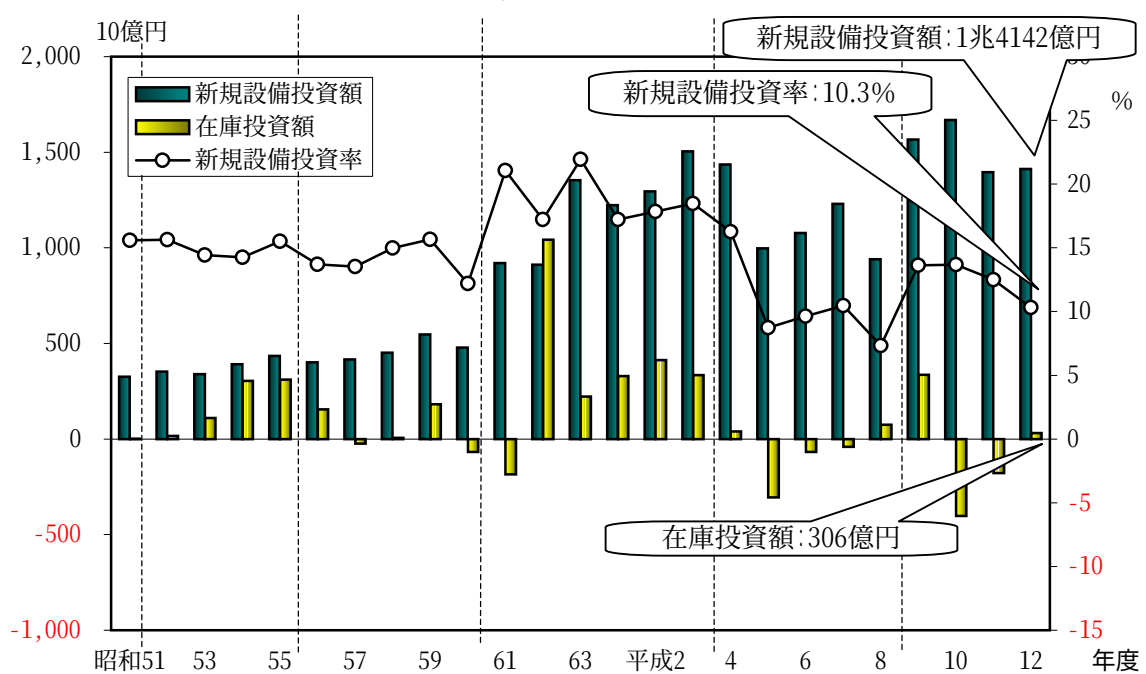
図1 営業収益(売上高),営業費用及び営業利益率



営業利益＝営業収益(売上高)－営業費用
営業利益率＝営業利益÷営業収益×100

(注) ＊このグラフは、数年ごとの標本替のため不連続である。
＊……は、標本替の時期を示す。(図2も同じ)

図2 新規設備投資額,在庫投資額及び新規設備投資率



新規設備投資率＝新規設備投資額÷前年度末有形固定資産額×100

(注) ＊新規設備投資額は、建設仮勘定増減額を含む。

在庫投資額＝たな卸増減額

第1-1表 産業別損益及び費用

区 分		全 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電気・ガス・水道業
損 益	営業収益(売上高)	77,412,298	890	6,050,318	6,606,572	426,303
	営 業 費 用	74,386,339	893	5,775,974	6,270,260	380,843
	営 業 損 益	3,025,959	-3	274,344	336,312	45,460
	営 業 外 収 益	539,164	13	33,405	112,331	2,907
	うち受取利息・配当	98,503	0	7,553	21,688	952
	営 業 外 費 用	677,199	7	33,807	100,797	26,941
	うち支払利息・割引料	327,015	4	21,536	42,221	24,811
	経 常 損 益	2,887,924	3	273,942	347,846	21,426
費 用	原材料費・商品仕入額	52,896,730	514	932,743	3,347,342	26,454
	外 注 費	5,733,338	13	3,510,306	473,843	2,416
	役 員 給 与 手 当	666,469	15	99,260	131,975	846
	従 業 員 給 与 手 当	5,144,177	105	529,651	766,794	62,188
	福 利 厚 生 費	667,724	22	63,420	121,079	9,321
	減 価 償 却 費	1,400,667	21	37,124	160,586	69,230
	修 繕 費	249,932	21	14,561	43,042	25,521
	燃 料 ・ 動 力 費	349,840	18	23,103	85,416	40,845
	動産・不動産賃借料	908,939	6	53,826	84,530	4,768
	租 税 公 課	514,415	18	19,745	276,981	8,363
	損 害 保 険 料	105,406	3	23,371	18,708	44
	そ の 他 の 費 用	5,748,702	137	468,864	759,964	130,847
	営 業 費 用 合 計	74,386,339	893	5,775,974	6,270,260	380,843
	退 職 一 時 金	259,263	7	8,706	42,056	3,451

注：金融・保険業は、営業外収益を営業収益に、営業外費用を営業費用に含め、営業損益と経常損益は同額とした。

第1-2表 産業別損益及び費用（構成比）

区 分		全 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電気・ガス・水道業
損 益	営業収益(売上高)	100.0	0.0	7.8	8.5	0.6
	営 業 費 用	100.0	0.0	7.8	8.4	0.5
	営 業 損 益	100.0	0.0	9.1	11.1	1.5
	経 常 損 益	100.0	0.0	9.5	12.0	0.7

単位:百万円

運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 業	小売業・飲食店	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業
4,892,938	43,873,316	5,796,294	3,016,075	222,367	6,527,225
4,507,319	43,051,876	5,608,479	2,505,830	206,482	6,078,383
385,619	821,440	187,815	510,245	15,885	448,842
21,259	150,857	55,670	—	9,929	152,793
2,328	52,061	2,898	—	1,008	10,015
124,359	134,211	106,008	—	7,484	143,585
107,644	72,337	20,356	—	6,330	31,776
282,519	838,086	137,477	510,245	18,330	458,050
1,566,077	39,654,544	3,955,546	1,064,443	42,458	2,306,609
480,097	173,484	272,748	47,793	12,186	760,452
31,002	127,173	101,115	20,593	20,449	134,041
583,428	1,034,871	460,712	559,584	37,156	1,109,688
53,345	157,175	55,464	69,422	5,114	133,362
538,495	93,297	55,666	34,844	14,998	396,406
65,581	18,841	9,765	36,843	4,285	31,472
47,500	36,702	54,421	13,446	2,976	45,413
143,875	178,200	132,273	95,259	13,613	202,589
59,283	53,944	25,040	27,873	7,556	35,612
12,521	17,079	5,267	8,321	2,128	17,964
926,115	1,506,566	480,462	527,409	43,563	904,775
4,507,319	43,051,876	5,608,479	2,505,830	206,482	6,078,383
57,748	56,011	15,119	11,465	1,688	63,012

単位:%

運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 業	小売業・飲食店	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業
6.3	56.7	7.5	3.9	0.3	8.4
6.1	57.9	7.5	3.4	0.3	8.2
12.7	27.1	6.2	16.9	0.5	14.8
9.8	29.0	4.8	17.7	0.6	15.9

第2表 産業別製品,原材料,商品の仕入額及び売上額

合計(建設業,製造業,卸売業及び小売業・飲食店)

単位:百万円

区 分	総 額	東 海 三 県 内	う ち 名 古 屋 市 内	東 海 三 県 外
仕 入 額	51,991,292	29,010,245	15,453,529	22,981,047
構 成 比 (%)	100.0	55.8	29.7	44.2
売 上 額	62,326,500	50,204,509	27,910,818	12,121,991
構 成 比 (%)	100.0	80.6	44.8	19.4

建設業

単位:百万円

区 分	総 額	東 海 三 県 内	う ち 名 古 屋 市 内	東 海 三 県 外
仕 入 額	4,508,848	3,837,378	1,322,069	671,470
構 成 比 (%)	100.0	85.1	29.3	14.9
売 上 額	6,050,318	5,192,786	1,725,960	857,532
構 成 比 (%)	100.0	85.8	28.5	14.2

製造業

単位:百万円

区 分	総 額	東 海 三 県 内	う ち 名 古 屋 市 内	東 海 三 県 外
仕 入 額	3,872,691	2,497,164	1,575,294	1,375,527
構 成 比 (%)	100.0	64.5	40.7	35.5
売 上 額	6,606,572	3,237,187	1,787,470	3,369,385
構 成 比 (%)	100.0	49.0	27.1	51.0

卸売業

単位:百万円

区 分	総 額	東 海 三 県 内	う ち 名 古 屋 市 内	東 海 三 県 外
仕 入 額	39,616,287	19,646,431	10,836,912	19,969,856
構 成 比 (%)	100.0	49.6	27.4	50.4
売 上 額	43,873,316	36,083,415	19,639,498	7,789,901
構 成 比 (%)	100.0	82.2	44.8	17.8

小売業・飲食店

単位:百万円

区 分	総 額	東 海 三 県 内	う ち 名 古 屋 市 内	東 海 三 県 外
仕 入 額	3,993,466	3,029,272	1,719,254	964,194
構 成 比 (%)	100.0	75.9	43.1	24.1
売 上 額	5,796,294	5,691,121	4,757,890	105,173
構 成 比 (%)	100.0	98.2	82.1	1.8

第3表 産業別有形固定資産 I

全産業

単位:百万円

区 分		平成11年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額	平成12年 度 増 加 額		平成12年 度 減 少 額		平成12年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額
			新規のもの	中古のもの	減価償却額	除 却 ・ 他 勘 定 振 替	
土 地		3,934,830	29,548	92,028	—	82,477	3,973,929
建物	住宅(社宅・寮等)	395,900	13,044	173	15,712	4,981	388,424
	住宅以外の建物	3,007,650	139,835	30,958	191,376	30,919	2,956,148
構 築 物		1,398,702	97,688	1,165	130,165	12,211	1,355,179
機 械 及 び 装 置		3,615,422	686,778	41,949	855,797	55,347	3,433,005
車 両 運 搬 具		500,483	161,963	39,881	162,606	45,259	494,462
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 等		847,269	307,747	941	276,266	97,679	782,012
合 計		13,700,256	1,436,603	207,095	1,631,922	328,873	13,383,159

鉱業

単位:百万円

区 分	平成11年度 期末有形 固定資産額	平成12年度増加額		平成12年度減少額		平成12年度 期末有形 固定資産額
		新規のもの	中古のもの	減価償却額	除却・ 他勘定振替	
土地	90	—	—	—	—	90
建物	住宅(社宅・寮等)	—	—	—	—	—
	住宅以外の建物	20	0	1	—	19
構築物	39	3	—	6	—	36
機械及び装置	58	0	2	12	0	48
車両運搬具	11	—	5	4	0	12
工具・器具・備品等	3	1	0	1	1	2
合 計	221	4	7	24	1	207

建設業

単位:百万円

区 分		平成11年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額	平成12年 度 増 加 額		平成12年 度 減 少 額		平成12年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額
			新規のもの	中古のもの	減価償却額	除 却 ・ 他 勘 定 振 替	
土 地		434,841	1,412	8,479	—	5,560	439,172
建物	住宅(社宅・寮等)	64,525	7,510	21	3,036	2,015	67,005
	住宅以外の建物	95,717	2,652	2,958	8,060	1,644	91,623
構 築 物		22,356	1,505	1,029	2,970	487	21,433
機 械 及 び 装 置		38,972	20,882	3,086	15,794	2,304	44,842
車 両 運 搬 具		24,878	5,075	196	7,177	1,086	21,886
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 等		15,035	2,263	235	3,955	610	12,968
合 計		696,324	41,299	16,004	40,992	13,706	698,929

製造業

単位:百万円

区 分		平成11年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額	平成12年度増加額		平成12年度減少額		平成12年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額
			新規のもの	中古のもの	減価償却額	除 却 ・ 他 勘 定 振 替	
土 地		534,307	317	15,098	—	2,485	547,237
建物	住宅(社宅・寮等)	38,930	336	—	1,818	143	37,305
	住宅以外の建物	499,569	19,099	3,746	28,639	11,663	482,112
構 築 物		35,679	2,788	12	3,578	361	34,540
機 械 及 び 装 置		596,422	93,399	2,966	107,788	9,783	575,216
車 両 運 搬 具		32,069	9,571	311	7,049	2,467	32,435
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 等		100,455	29,892	127	32,537	4,402	93,535
合 計		1,837,431	155,402	22,260	181,409	31,304	1,802,380

第3表 産業別有形固定資産 II

電気・ガス・水道業

単位:百万円

区 分	平成11年度 期末有形 固定資産額	平成12年度増加額		平成12年度減少額		平成12年度 期末有形 固定資産額
		新規のもの	中古のもの	減価償却額	除却・ 他勘定振替	
土地	22,405	1,069	118	—	51	23,541
建物	住宅(社宅・寮等)	2,719	8	—	132	2,593
	住宅以外の建物	70,924	700	—	9,291	62,209
構築物	113,194	4,230	—	10,527	163	106,734
機械及び装置	207,625	14,443	—	50,882	495	170,691
車両運搬具	133	4	—	32	41	64
工具・器具・備品等	1,998	506	0	683	64	1,757
合 計	418,998	20,960	118	71,547	940	367,589

運輸・通信業

単位:百万円

区 分	平成11年度 期末有形 固定資産額	平成12年度増加額		平成12年度減少額		平成12年度 期末有形 固定資産額
		新規のもの	中古のもの	減価償却額	除却・ 他勘定振替	
土地	466,628	6,475	11,581	—	7,522	477,162
建物	住宅(社宅・寮等)	42,185	1,440	96	2,059	40,734
	住宅以外の建物	395,738	41,031	3,202	28,187	407,755
構築物	1,079,969	81,316	0	98,795	8,650	1,053,840
機械及び装置	1,356,653	246,471	34,561	412,033	23,383	1,202,269
車両運搬具	176,520	44,000	148	49,426	4,123	167,119
工具・器具・備品等	290,973	117,022	418	145,912	20,127	242,374
合 計	3,808,666	537,755	50,006	736,412	68,762	3,591,253

卸売業

単位:百万円

区 分	平成11年度 期末有形 固定資産額	平成12年度増加額		平成12年度減少額		平成12年度 期末有形 固定資産額
		新規のもの	中古のもの	減価償却額	除却・ 他勘定振替	
土地	817,637	1,157	27,876	—	7,694	838,976
建物	住宅(社宅・寮等)	139,202	2,767	1	4,406	137,016
	住宅以外の建物	717,906	28,572	1,735	30,741	715,063
構築物	62,680	3,422	124	4,071	1,700	60,455
機械及び装置	673,061	14,680	233	14,384	1,620	671,970
車両運搬具	147,749	18,114	38,670	53,741	5,067	145,725
工具・器具・備品等	178,931	52,217	79	56,297	15,903	159,027
合 計	2,737,166	120,929	68,718	163,640	34,941	2,728,232

小売業・飲食店

単位:百万円

区 分	平成11年度 期末有形 固定資産額	平成12年度増加額		平成12年度減少額		平成12年度 期末有形 固定資産額
		新規のもの	中古のもの	減価償却額	除却・ 他勘定振替	
土地	601,244	445	2,678	—	287	604,080
建物	住宅(社宅・寮等)	4,268	55	47	315	4,010
	住宅以外の建物	418,952	15,831	816	37,747	393,989
構築物	26,848	1,850	—	3,497	603	24,598
機械及び装置	20,568	795	55	2,989	874	17,555
車両運搬具	27,972	32,176	484	8,305	21,564	30,763
工具・器具・備品等	116,876	61,100	22	9,749	39,351	128,898
合 計	1,216,728	112,252	4,102	62,602	66,587	1,203,893

第3表 産業別有形固定資産 III

金融・保険業

単位:百万円

区 分		平成11年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額	平成12年度増加額		平成12年度減少額		平成12年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額
			新規のもの	中古のもの	減価償却額	除 却 ・ 他 勘 定 振 替	
土 地		431,956	5,031	14,668	—	42,072	409,583
建物	住宅(社宅・寮等)	40,140	282	8	1,826	811	37,793
	住宅以外の建物	166,617	5,854	8,938	11,957	3,542	165,910
構 築 物		6,558	1,008	—	1,011	106	6,449
機 械 及 び 装 置		12,168	1,558	—	4,535	561	8,630
車 両 運 搬 具		421	484	—	192	37	676
工具・器具・備品等		23,342	4,461	55	4,755	273	22,830
合 計		681,202	18,678	23,669	24,276	47,402	651,871

不動産業

単位:百万円

区 分		平成11年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額	平成12年度増加額		平成12年度減少額		平成12年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額
			新規のもの	中古のもの	減価償却額	除 却 ・ 他 勘 定 振 替	
土 地		310,176	6	—	—	9,357	300,825
建物	住宅(社宅・寮等)	43,080	177	—	811	439	42,007
	住宅以外の建物	193,859	1,459	13	7,742	260	187,329
構 築 物		2,789	58	—	311	26	2,510
機 械 及 び 装 置		1,273	86	144	186	—	1,317
車 両 運 搬 具		2,118	1,362	—	624	68	2,788
工具・器具・備品等		12,726	3,440	—	3,794	420	11,952
合 計		566,021	6,588	157	13,468	10,570	548,728

サービス業

単位:百万円

区 分		平成11年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額	平 成 12 年 度 増 加 額		平 成 12 年 度 減 少 額		平成12年度 期 末 有 形 固 定 資 産 額
			新規のもの	中古のもの	減価償却額	除 却 ・ 他 勘 定 振 替	
土 地		315,546	13,636	11,530	—	7,449	333,263
建物	住宅(社宅・寮等)	20,851	469	—	1,309	50	19,961
	住宅以外の建物	448,348	24,637	9,550	29,011	3,385	450,139
構 築 物		48,590	1,508	—	5,399	115	44,584
機 械 及 び 装 置		708,622	294,464	902	247,194	16,327	740,467
車 両 運 搬 具		88,612	51,177	67	36,056	10,806	92,994
工具・器具・備品等		106,930	36,845	5	18,583	16,528	108,669
合 計		1,737,499	422,736	22,054	337,552	54,660	1,790,077

第4表 産業別たな卸資産 I

全産業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	1,851,453	1,894,543	43,090
原材料及び燃料	195,641	211,632	15,991
半製品及び仕掛品	1,252,537	1,192,245	-60,292
貯蔵品	109,987	141,761	31,774
合 計	3,409,618	3,440,181	30,563

鉱業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	56	57	1
原材料及び燃料	24	12	-12
半製品及び仕掛品	—	—	—
貯蔵品	0	0	0
合 計	80	69	-11

建設業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	65,404	62,834	-2,570
原材料及び燃料	9,209	11,015	1,806
半製品及び仕掛品	531,265	520,604	-10,661
貯蔵品	3,531	2,694	-837
合 計	609,409	597,147	-12,262

製造業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	177,654	182,150	4,496
原材料及び燃料	104,522	126,151	21,629
半製品及び仕掛品	498,040	422,354	-75,686
貯蔵品	37,523	32,833	-4,690
合 計	817,739	763,488	-54,251

電気・ガス・水道業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	317	31	-286
原材料及び燃料	839	734	-105
半製品及び仕掛品	44	32	-12
貯蔵品	5,701	7,195	1,494
合 計	6,901	7,992	1,091

運輸・通信業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	39,505	40,041	536
原材料及び燃料	101	85	-16
半製品及び仕掛品	36,978	47,869	10,891
貯蔵品	35,999	69,223	33,224
合 計	112,583	157,218	44,635

卸売業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	1,198,598	1,245,053	46,455
原材料及び燃料	67,701	60,057	-7,644
半製品及び仕掛品	78,736	72,097	-6,639
貯蔵品	16,978	18,495	1,517
合 計	1,362,013	1,395,702	33,689

第4表 産業別たな卸資産 II

小売業・飲食店

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	305,292	297,558	-7,734
原材料及び燃料	7,653	7,394	-259
半製品及び仕掛品	4,007	5,555	1,548
貯蔵品	1,207	2,040	833
合 計	318,159	312,547	-5,612

金融・保険業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	372	338	-34
原材料及び燃料	—	—	—
半製品及び仕掛品	—	—	—
貯蔵品	237	221	-16
合 計	609	559	-50

不動産業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	40,807	40,437	-370
原材料及び燃料	734	1,440	706
半製品及び仕掛品	67,697	84,499	16,802
貯蔵品	14	11	-3
合 計	109,252	126,387	17,135

サービス業

単位:百万円

区 分	平成11年度期末 たな卸額 (a)	平成12年度期末 たな卸額 (b)	たな卸増減 (b) - (a)
製品又は手持商品	23,448	26,044	2,596
原材料及び燃料	4,858	4,744	-114
半製品及び仕掛品	35,770	39,235	3,465
貯蔵品	8,797	9,049	252
合 計	72,873	79,072	6,199

第5表 産業別建設仮勘定

単位:百万円

	区 分	増 加 (a)	減 少 (b)	残 高 (a) - (b)
12 年 度	全 産 業	342,819	366,961	-24,142
	鉱 産 業	0	—	0
	建設業	3,941	3,846	95
	製造業	62,261	63,154	-893
	電気・ガス・水道業	25,405	22,178	3,227
	運輸・通信業	214,355	231,042	-16,687
	卸売業・飲食店業	20,070	25,782	-5,712
	小売業・金融業	212	406	-194
	不動産業	—	—	—
	サービス業	1,173	1,173	0
	一 計	15,402	19,380	-3,978